



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 桂 龍司 TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,169	1.0	980	△53.9	1,126	△44.1	826	△52.4
2021年3月期	57,578	△1.7	2,127	△8.1	2,013	△24.6	1,736	△12.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,522百万円 (△13.3%) 2021年3月期 2,910百万円 (207.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.83	—	2.3	1.6	1.7
2021年3月期	71.13	—	5.2	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9百万円 2021年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,971	37,093	51.4	1,512.77
2021年3月期	69,085	34,993	50.4	1,426.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,959百万円 2021年3月期 34,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,399	△3,677	△499	6,810
2021年3月期	3,739	△3,251	△535	6,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	415	23.9	1.2
2022年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	415	50.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		46.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	2.9	400	△34.9	400	△41.5	250	△49.7	10.23
通期	60,000	3.1	1,200	22.4	1,200	6.5	900	8.9	36.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	24,733,466 株	2021年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	301,499 株	2021年3月期	313,201 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,427,926 株	2021年3月期	24,408,104 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,696	4.5	363	23.9	1,083	△7.2	909	△2.8
2021年3月期	40,853	△1.1	293	△6.3	1,167	△5.8	936	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.24	—
2021年3月期	38.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,305	26,250	47.5	1,074.43
2021年3月期	53,236	25,807	48.5	1,056.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,250百万円 2021年3月期 25,807百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、日本国内では、ワクチン接種など新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）への対応が進んだことから、外来患者の受診控え、不急の手術・処置の延期等の状況に回復の傾向がみられましたが、海外においては、国・地域ごとに状況は異なるものの新型コロナの影響が継続しております。また、原油価格の上昇に伴う原材料の仕入価格高騰や半導体等の調達難、世界的なコンテナ不足を背景にした海上運賃の高騰などに加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響により非常に厳しい外部環境が続いております。そのような環境下においても医療機器市場の動向としては、世界的な高齢化の進行や、欧米での高度先進医療への期待の高まり、また中国を含む新興国での医療インフラ整備に伴う需要増加を背景として、今後も安定した成長が見込まれており、特に新型コロナ状況下での医療機関のリソース不足を軽減するデジタルテクノロジーを活用した医療機器の需要が高まることが予測されます。

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

日本国内では、薬剤調製・投与クローズドシステムや栄養システムの国際標準化機構（以下、ISO）規格への切替えによる新規獲得、急性血液浄化事業の譲受け等もあり、売上高は拡大しました。また、海外においては、新型コロナの影響を受けた製品群の需要停滞が継続し、売上高は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による円貨換算額の増加も加わり、前連結会計年度に比べ5億90百万円増加の581億69百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

利益につきましては、海外生産拠点の現地通貨高や世界的な原材料仕入価格・海上運賃高騰の影響を受け、営業利益は9億80百万円（前連結会計年度比53.9%減）となりました。また、持分法による投資利益は減少したものの、補助金収入が増加したことにより、経常利益は11億26百万円（前連結会計年度比44.1%減）となり、前連結会計年度に特別利益で補助金収入が計上されていたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は8億26百万円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

当社グループは、新型コロナの一日も早い収束につながるよう、今後も市場で求められる製品の供給体制を強化し、医療機器メーカーとして引き続き貢献してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は2億61百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

医療機関における外来患者の受診控えや不急の手術・処置延期などの状況は回復の傾向がみられることから、売上高は増加しました。システム拡充を図った薬剤調製・投与クロードシステム「ネオシールド」や栄養システムのISO規格への切替えによる経腸栄養関連用品の新規獲得、2021年4月に譲受けた血液浄化事業の取扱品目の増加、透析液供給装置の受注増などが売上高の拡大を牽引したほか、中国向けの血液透析装置の販売も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は426億96百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、血液浄化事業に係る費用増加や医療施設への訪問規制の緩和に伴う販売活動費の増加に加え、子会社配当受領の減少により、10億83百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2億61百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(シンガポール)

新型コロナの影響により、成分献血用回路や血液バッグなど血液事業の製品群の受注が減少し、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は177億52百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。また、セグメント損益については、労務費の低減があるものの、減収影響に加え、原材料価格の高騰による原価率上昇の影響により、前連結会計年度に比べ7億71百万円減少の75百万円の損失となりました。

(中国)

中国市場での透析患者数の増加を受け、AVF針（血液透析用針）や人工腎臓用血液回路の販売が好調に推移しました。また、日本向けにおいて、譲受け事業の品目である血液浄化回路も売上高の増加に寄与しています。

これらの結果、売上高は33億86百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、原材料価格の高騰や労務費の増加により、35百万円（前連結会計年度比84.5%減）となりました。

(フィリピン)

政府による新型コロナ対策である移動・活動制限の影響が緩和されたことに加え、欧州向けのAVF針や北米向けの成分献血用回路の販売が増加したため、売上高は31億57百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、原材料価格の高騰影響を原料の切替えや購入業者の変更等による効果で吸収したことにより、2億51百万円（前連結会計年度比74.0%増）となりました。

(ドイツ)

AVF針の販売が好調に推移したため、売上高は34億32百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。また、セグメント利益については、海上輸送費の高騰による仕入原価の増加により、1億31百万円（前連結会計年度比40.5%減）となりました。

(その他)

売上高は40億59百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント損益は前連結会計年度に比べ2億17百万円減少の6百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億85百万円増加の719億71百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加の400億42百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加の319億28百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加の228億47百万円となりました。この主な要因は、設備投資にかかる未払金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加の120億30百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億99百万円増加の370億93百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇の51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ5億88百万円増加の68億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億60百万円増加の43億99百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ4億26百万円増加の36億77百万円となりました。この主な要因は、事業譲受にかかる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ36百万円減少の4億99百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナの影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化への不透明さが続く中、その状況によっては国内外経済が悪化するリスクも依然として残っており、事業環境は今後も変化していくことが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、長期ビジョンとして「未来の医療を先取りした新たな価値の創造を実現し、世界の人々の健康とQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の一層の向上を支える企業になる」ことを定め、中期経営計画《GAIN-RG 2023》で掲げた顧客起点の深化と収益向上への変革という基本方針のもと、5つの取り組み「事業ポートフォリオの最適化」、「グローバル体制の強化」、「次世代事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「持続可能な社会の実現」を進めてまいります。

次期（2023年3月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、翌連結会計年度以降も新型コロナやロシア・ウクライナ情勢の長期化などの影響が一定程度は残ると仮定して算出しております。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結業績	2023年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	58,169	60,000	3.1
営業利益	980	1,200	22.4
経常利益	1,126	1,200	6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	826	900	8.9

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=120円、1ユーロ=132円、1シンガポールドル=88円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	6,605
受取手形及び売掛金	16,415	—
受取手形	—	1,559
売掛金	—	14,518
有価証券	256	208
商品及び製品	8,872	8,815
仕掛品	2,758	2,848
原材料及び貯蔵品	4,056	4,870
その他	683	646
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	38,983	40,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,881	22,814
減価償却累計額	△13,551	△14,192
建物及び構築物（純額）	8,329	8,621
機械装置及び運搬具	31,601	33,615
減価償却累計額	△24,192	△25,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,409	8,246
工具、器具及び備品	11,718	12,395
減価償却累計額	△9,807	△10,331
工具、器具及び備品（純額）	1,911	2,064
土地	2,604	2,682
リース資産	428	427
減価償却累計額	△205	△266
リース資産（純額）	222	161
使用権資産	1,761	1,952
減価償却累計額	△435	△635
使用権資産（純額）	1,325	1,317
建設仮勘定	2,302	2,368
有形固定資産合計	24,105	25,460
無形固定資産		
のれん	—	134
その他	692	900
無形固定資産合計	692	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	4,168
繰延税金資産	658	733
その他	443	616
貸倒引当金	△11	△86
投資その他の資産合計	5,304	5,432
固定資産合計	30,101	31,928
資産合計	69,085	71,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,482
短期借入金	4,304	3,450
1年内返済予定の長期借入金	4,109	4,604
リース債務	258	297
未払金	3,405	3,420
未払法人税等	339	229
契約負債	—	80
賞与引当金	1,099	1,097
資産除去債務	—	25
その他	706	1,159
流動負債合計	22,545	22,847
固定負債		
長期借入金	9,336	10,112
リース債務	495	252
繰延税金負債	230	240
役員退職慰労引当金	128	139
退職給付に係る負債	805	653
資産除去債務	148	166
その他	401	465
固定負債合計	11,546	12,030
負債合計	34,091	34,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,351
利益剰余金	17,241	17,652
自己株式	△242	△233
株主資本合計	34,772	35,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	339
為替換算調整勘定	△332	1,437
その他の包括利益累計額合計	69	1,777
非支配株主持分	151	133
純資産合計	34,993	37,093
負債純資産合計	69,085	71,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,578	58,169
売上原価	42,483	43,899
売上総利益	15,095	14,269
販売費及び一般管理費	12,968	13,288
営業利益	2,127	980
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	43	46
持分法による投資利益	174	9
補助金収入	21	232
その他	127	78
営業外収益合計	376	373
営業外費用		
支払利息	176	159
為替差損	269	52
その他	43	15
営業外費用合計	490	227
経常利益	2,013	1,126
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	353	—
特別利益合計	362	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	151	53
特別損失合計	153	53
税金等調整前当期純利益	2,222	1,075
法人税、住民税及び事業税	459	300
法人税等調整額	21	△39
法人税等合計	480	261
当期純利益	1,742	813
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	6	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736	826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,742	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△61
為替換算調整勘定	970	1,769
その他の包括利益合計	1,168	1,708
包括利益	2,910	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,891	2,529
非支配株主に係る包括利益	19	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	15,932	△270	33,435
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	27	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,308	27	1,336
当期末残高	7,411	10,362	17,241	△242	34,772

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△1,302	△1,098	133	32,470
当期変動額					
剰余金の配当					△427
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	970	1,168	18	1,186
当期変動額合計	197	970	1,168	18	2,522
当期末残高	401	△332	69	151	34,993

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	17,241	△242	34,772
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	9	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	411	9	410
当期末残高	7,411	10,351	17,652	△233	35,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△332	69	151	34,993
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する当期純利益					826
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	1,769	1,708	△18	1,689
当期変動額合計	△61	1,769	1,708	△18	2,099
当期末残高	339	1,437	1,777	133	37,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,222	1,075
減価償却費	3,242	3,345
のれん償却額	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△193
受取利息及び受取配当金	△53	△53
支払利息	176	159
為替差損益 (△は益)	33	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△3
固定資産廃棄損	151	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
補助金収入	△353	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△529	526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△895	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△24
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	296	62
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	248	△141
その他	△28	83
小計	4,152	4,886
利息及び配当金の受取額	107	79
利息の支払額	△176	△161
補助金の受取額	353	—
法人税等の支払額	△698	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	—
定期預金の払戻による収入	55	0
有形固定資産の取得による支出	△2,988	△2,857
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	△270	△404
事業譲受による支出	—	△274
投資有価証券の取得による支出	△45	△55
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資事業組合からの分配による収入	56	2
その他	△24	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,262	14,937
短期借入金の返済による支出	△18,152	△15,824
長期借入れによる収入	3,800	5,837
長期借入金の返済による支出	△3,766	△4,714
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△427	△414
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
リース債務の返済による支出	△249	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	588
現金及び現金同等物の期首残高	6,008	6,222
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	6,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる販売促進料について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた前受金は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は1億65百万円、未払金は1億65百万円、流動負債のその他は80百万円それぞれ減少し、契約負債は80百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は2億61百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . (シンガポール)、P T . ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, I N C . (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテクニクGmbH (ドイツ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . と、インドネシアに所在するP T . ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」においてセグメント資産は1億65百万円減少しており、売上高は2億61百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,116	10,769	1,517	15	3,128	53,546	4,031	57,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,736	9,014	1,498	2,906	12	16,168	—	16,168
計	40,853	19,783	3,015	2,922	3,140	69,715	4,031	73,747
セグメント利益又は損失(△)	1,167	696	232	144	221	2,461	210	2,672
セグメント資産	53,236	14,819	3,343	5,393	1,909	78,702	3,742	82,444
その他の項目								
減価償却費	1,882	642	191	317	28	3,062	—	3,062
受取利息	0	1	4	0	1	7	—	7
支払利息	77	19	7	77	0	182	—	182
持分法投資利益 又は損失(△)	174	—	—	—	—	174	—	174
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567	480	118	395	20	2,581	—	2,581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,764	9,084	1,821	11	3,428	54,110	4,059	58,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	8,667	1,565	3,146	4	16,315	—	16,315
計	42,696	17,752	3,386	3,157	3,432	70,425	4,059	74,484
セグメント利益又は損失(△)	1,083	△75	35	251	131	1,427	△6	1,420
セグメント資産	55,305	15,002	3,775	5,932	1,817	81,834	3,780	85,615
その他の項目								
減価償却費	1,876	699	192	325	29	3,123	—	3,123
受取利息	0	1	1	0	—	3	—	3
支払利息	73	15	2	72	0	163	—	163
持分法投資利益 又は損失(△)	9	—	—	—	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,650	781	269	357	38	4,098	—	4,098

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,715	70,425
「その他」の区分の売上高	4,031	4,059
セグメント間取引消去	△16,168	△16,315
連結財務諸表の売上高	57,578	58,169

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,461	1,427
「その他」の区分の利益又は損失(△)	210	△6
セグメント間取引消去	△759	△331
持分法投資利益又は損失(△)	172	10
その他の調整額	△71	27
連結財務諸表の経常利益	2,013	1,126

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,702	81,834
「その他」の区分の資産	3,742	3,780
セグメント間相殺消去	△13,199	△13,572
その他の調整額	△159	△71
連結財務諸表の資産合計	69,085	71,971

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,062	3,123	71	76	3,134	3,199
受取利息	7	3	2	4	10	7
支払利息	182	163	△5	△4	176	159
持分法投資利益又は損失(△)	174	9	—	—	174	9
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172	1,631	1,615	2,804	2,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,581	4,098	518	187	3,100	4,285

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.75円	1,512.77円
1株当たり当期純利益	71.13円	33.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,736	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,736	826
普通株式の期中平均株式数(株)	24,408,104	24,427,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。